

最大5000万円

締切：随時

申請難易度：★★★★★

東京都

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/19作成】

## ① 制度の概要

ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえ、東京の農業者への各種支援策を実施します。資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、**山村・島しょ地域の農業者の収益向上**に資する農産物の加工や販売のための機器等の導入を支援します。

本事業は、生産から流通・販売まで一体的な支援を行い、東京都の農業振興に寄与することを目的としています。特に**中山間地域及び島しょ地域の特色**を活かした農業の発展を促進します。

## ② 支援内容

### □ 生産力強化・効率化支援

栽培施設、運搬施設、農林業機械など生産振興に関する施設・機器の導入支援

最大5000万円

補助率：3/4以内

### □ 流通販売促進支援

集出荷施設、流通施設、加工施設、貯蔵施設など流通販売に関する施設整備支援

最大5000万円

補助率：3/4以内

## ③ 対象となる取組

### 【生産力強化・効率化支援】

- 省力化・効率化のための農業機械の導入
- 栽培施設（ハウス、温室等）の整備・改修
- 灌溉・排水施設の整備
- 運搬・搬送設備の導入

### 【流通販売促進支援】

- 農産物の選別・包装・加工施設の整備
- 冷蔵・冷凍設備の導入
- 集出荷施設の整備
- 直売所・販売施設の整備

## ④ 対象者

- **3戸以上の農家**で構成される営農集団
- 農業協同組合及びその連合会
- 特認経営体（認定農業者等）
- 農業経営を行う法人（農業法人等）
- その他知事が特に認める者

## ⑤ 採択率向上のポイント

- 地域特性の活用：山村・島しょ地域の特色を活かした独自性のある計画策定
- 収益性の明示：**具体的な収益向上効果**と数値目標の設定が重要
- 継続性の確保：事業完了後の持続可能な運営計画の明確化
- 地域連携の構築：地域内外との連携体制と協力関係の明示
- 専門家の活用：事前相談での専門家アドバイスの積極的活用

## ⑥ 戦略的分析

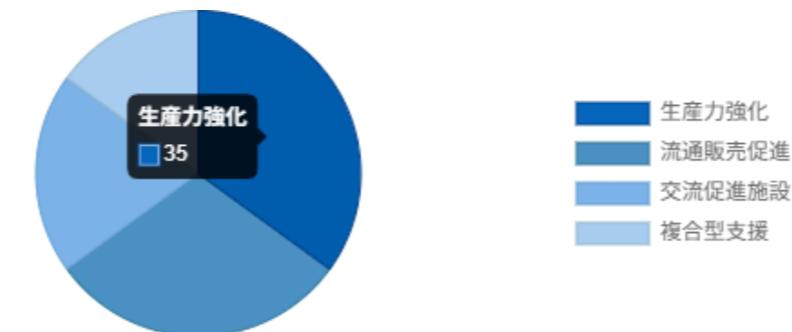
### 【重点評価項目】

- 緊急性・必要性：ウクライナ情勢等による影響への対応明確性
- 効果性：農業経営の安定化・競争力強化への具体的効果
- 実現可能性：計画の実現性と継続性の担保

### 【段階的なステップアップ戦略】

- 第1段階：専門家相談による事前検討と計画策定
- 第2段階：小規模な施設整備から開始し実績積み重ね
- 第3段階：大規模な統合的施設整備への展開

## ⑦ 農業支援実績の構成



申請実績（2022-2024年）：山村・島しょ地域における農業支援需要は高く継続的申請が見込まれます

平均採択率：約70%（全体平均）

## ⑧ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
生産力強化	省力化農業機械の導入、栽培施設の近代化
加工・販売	農産物加工施設の整備、直売所の設置
観光農業	体験農園の整備、農業体験施設の設置
流通改善	集出荷施設の整備、冷蔵・冷凍設備の導入
地域振興	景観整備、案内看板設置、交流促進施設

## ⑨ 専門家活用のススメ

- 農業経営コンサルタント：収益向上計画の策定と実現可能性検証
- 農業施設設計専門家：効率的な施設設計と機器選定支援
- 地域振興アドバイザー：観光農業・交流促進事業の企画立案
- 申請書作成支援者：事業計画書の作成と申請手続きの代行

## ⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<input type="checkbox"/> 事業の目的・必要性の明確化 <input type="checkbox"/> 具体的な収益向上効果の数値化 <input type="checkbox"/> 実施体制と継続性の担保
収支計画書	<input type="checkbox"/> 詳細な経費内訳と根拠資料の添付 <input type="checkbox"/> 収益予測と投資効果の算定
組織概要書	<input type="checkbox"/> 申請団体の組織体制と実績の明示 <input type="checkbox"/> 構成員の農業経営状況の記載
見積書	<input type="checkbox"/> 複数業者からの相見積もりの取得 <input type="checkbox"/> 仕様書との整合性の確認

## ⑪ 申請スケジュール

### 事前準備期間

書類準備に3~6ヶ月程度。専門家との事前調整が重要。  
地域の農業振興課との事前相談を強く推奨します。

### 申請期間

#### 随時受付

東京都の所定様式による申請書の提出が必要です。

### 審査期間

申請後2~3ヶ月程度（予定）

### 採択結果通知

審査完了後、すべての申請者に対して通知

### 交付決定

#### 採択決定後～事業開始

事業完了・実績報告は事業年度末までに必須

## ⑫ 補足事項

- 事業実施前の着手は補助対象外となります
- 専門家派遣による相談サービスを積極活用推奨

## ⑬ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/06/15/13.html">https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/06/15/13.html</a>
お問い合わせ	東京都産業労働局農林水産部農業振興課 山村・島しょ地域農業支援担当 電話 03（5320）4833